

とうわ
藤和けんこう通信



2017年1月号 VOL.75

あけましておめでとうございます。

発行元：藤和マッサージ（訪問マッサージ・はりきゅう）
相模原院042-855-0420 町田院042-851-7528 海老名院046-204-5482

施術に想いを込めて

本年もよろしく願っています。
藤和マッサージ 2017年



何事も思いやりを持って対応します！



当社施術者としての使命・責務

思いやりある対応を心がけて『あなたに訪問してもらって良かった』と言ってもらえるような施術をする



『見落とされがちな病気』医師500人の本音調査

引用 プレジデント2017.1.2号

第1位心筋梗塞

まさか歯のあたりの痛みが心臓がらみとは思わなかった。
頑固なしゃっくりが心筋梗塞の症状だったことがあった。

第2位狭心症

歯や顎の周囲が痛むことがあり、その場合虫歯と勘違いされる。
吐き気や失神の症状が出る場合があり、連想しにくい。

第3位逆流性食道炎

命に係わる病気から調べていくためか、診断の確定に時間がかかる。咳が主な症状だが、咳止めや気管支拡張剤は無効。



090-39-10124208

第4位虫垂炎 初期の症状は胃炎と同じ。時間がたたないと右下腹部痛が出ないので胃炎を疑いがち。



第5位すい臓がん 説明のつかない血糖変動から糖尿病の悪化を疑うがCT検査などをしてみて判明することがある。単純X線撮影では判定できず、進行するまで血液検査でもわからない。腰痛という頻度の高い症状を呈すると全員に高額な画像検査を行う訳にもいかない。

第6位大動脈解離 急性大動脈解離は「足が痛い」など非典型的な症状が出ることも多いため。

第7位甲状腺機能低下症 気分がすぐれないという症状から、うつ病を疑うことも。全身倦怠感の症状から更年期障害と症状が類似している。



第8位緑内障発作 小児・高齢者などで意思疎通が難しい場合の嘔吐で目が原因と疑いにくい。



第9位てんかん 認知症を疑いがち。高齢者のてんかんは通院での諸検査を要するため。全身の痙攣から過呼吸発作と診断されることがある。てんかん発作を起こす頻度が低い場合見過ごされてしまいがち。痙攣や意識障害のないてんかんでは片頭痛と似たような症状のことがあり、片頭痛のほうが有病率が高いから。

第10位腹部大動脈瘤破裂 尿管結石と似た症状がある。血尿がありうる。腰痛の症状から腰椎椎間板ヘルニアを疑われる。

あけまして、おめでとうございます♪

旧年中は、大変お世話になりました。誠にありがとうございました。藤和マッサージ（海老名院）の昨年一年を振り返りますと、色々なご縁があり、院全体的に厚みが出てきたように感じました。

今年はこの一つ一つ大切なお縁を活かして、より大きな繋がりにしていこうと思っています。1人ではできない事も、個性豊かな仲間が集まれば大きな可能性が生まれると信じています。



また、新しい業態としても“訪問エステ”も始めました。これからも利用者様に豊かな生活を送っていただく為に、少しずつでも進化していけるよう努めてまいります。

皆様からのご意見などを伺いながら、成長していきたいと思っております。

今年もどうぞ 藤和マッサージを
宜しくお願い致します。 (石井武司)





ノロウイルス、全国で警報 過去最大級の2006年以来

(2016年12月17日朝日新聞)

国立感染症研究所は27日、ノロウイルスなどによる感染性胃腸炎の患者報告数が、直近の1週間(12月12~18日)で1医療機関あたり20・89人に上ったと発表した。全国平均で警報レベルの20人を超えるのは過去最大級の流行だった2006年以来。感染研によると、全国約3千カ所の小児科など定点医療機関から報告された患者数は、18日までの1週間で6万6015人で、11月に入ってから急増している。1医療機関あたりの全国平均は20・89人。都道府県別に見ると、山形が47・27人で最も多く、宮城34・08人、埼玉31・66人、宮崎30人、東京28・46人、三重23・47人、兵庫24・08人、大阪21・25人、愛知20・9人などと、21都府県で警報レベルの20人を超えた。

育児・介護で退職、再雇用に助成金…1人あたり20万~40万円

(2016年12月21日読売新聞)

厚生労働省は来年度、子育てや介護を理由に退職した人の再雇用制度を後押しする助成金を創設する。元従業員を復職させた企業に1人につき20万~40万円を支給するもので、多様な人材の活躍を目指す政府の「働き方改革」の一環。2017年度予算案に約37億円を計上し、初年度は最大1万人を対象とする。制度の対象となる離職理由は、妊娠、出産、育児、介護の四つ。いずれかの理由で退職した人を再雇用し、6か月以上雇い続けた企業に助成金を支給する。助成額は、1人目は大企業30万円、中小企業40万円、2人目以降は、大企業20万円、中小企業30万円。再雇用して6か月目と1年目に半分ずつ2回に分けて支給する。

再雇用する人は、退職から1年以上が過ぎていれば、離職していた期間は問わない方針。ただし、制度の悪用を防ぐため、再雇用後の処遇が著しく低くなる場合は対象外にすることを検討する。例えば、子育て中に正社員だった人を、賃金の低いパートなどとして再雇用した場合は、対象としない。また、助成を受けられる再雇用者の人数は、1社当たりの上限を設ける。だが、介護や子育てが一段落して働ける状況になっても、いったんキャリアが途切れてしまうと、退職前に培った業務経験を生かして元の勤め先に復職することは簡単ではない。こうした状況を踏まえ、同省は、「再雇用制度は、働く側は、能力や経験を生かしやすい一方、企業にも、新たに人を雇って育てるコストを減らせる利点があるはず」と今回の制度の意義を強調している。

小中高生の視力、過去最悪に スマホ普及など要因か 文科省調査

(2016年12月23日FNN)

裸眼視力が、1.0未満の子どもの割合が、小中高生で過去最悪となったことが、文部科学省の調査でわかった。調査は、全国の5歳から17歳の子ども、およそ350万人を対象に行われた。

裸眼視力については、低下傾向が続いていて、視力1.0未満の子どもは、小学校で31.46%、中学校で54.63%、高校で65.98%となり、それぞれ、1979年の調査開始以降、過去最悪となった。

文科省は、「スマートフォンやパソコンなどの普及で、近くで画面を見る機会が増えたことが、1つの要因ではないか」としている。

一方、虫歯の割合は、中学校(37.49%)と高校(49.19%)で、1949年の調査開始以降、過去最低となった。

発行元

無料体験マッサージ、いつでもお気軽にどうぞ
【医療保険適応 訪問マッサージ・はりきゅう】